

第4章 中国とメコン地域開発 雲南と広西の参画

著者	朱 振明 (Zhu Zhenming)
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	情勢分析レポート
シリーズ番号	4
雑誌名	大メコン圏経済協力 - 実現する3つの経済回廊 -
ページ	81-115
発行年	2007
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00031033

中国とメコン地域開発 雲南と広西の参画

朱 振明

はじめに

1980年代以来、世界経済のグローバル化の進展の度合いは益々加速している。経済がグローバル化するにつれ、地域経済協力が世界の経済成長の一大トレンドとなってきている。地域経済の一体化と経済のグローバル化が同時進行する状況は、今日の世界経済の成長の原動力となっている。東南アジア地域では、地域経済協力が日増しに活発に行われるようになってきている。ASEAN自由貿易地域（AFTA）以外にも、1980年代後半から1990年代初めにかけて、東南アジア地域では複数のサブ地域経済協力の仕組みが構築された。例えば「成長の三角地帯」、「四角経済圏」等である。こうした地域協力メカニズムのなかでも、1992年にADBの主導で始まった大メコン圏（GMS）経済協力は、協力の成果が顕著に現れてきていることから、国際社会の注目を集める結果となっている。

中国西南辺境地域の雲南省は、メコン川上流に位置している。メコン川は中国領内では瀾滄江と呼ばれる。GMSがスタートし、雲南省は中国のGMSにおける重要なメンバーとして、参画することとなった。これまで十数年にわたり、中国中央政府の多大なる支援の下で、雲南省とメコン地域諸国は緊密に協力し、サブ地域経済協力の推進において積極的な役割を果たしてきている。同時に、雲南省自身の経済成長も、経済協力への参画を通じ促進されてきている。

雲南省に隣接する広西チワン族自治区も中国の辺境地域であり、陸上ではベトナムと国境を接するとともに、北部湾（トンキン湾）を隔ててもベトナムへと通じており、中国の東南アジアへのもう1つの重要なゲートウェイとなって

いる。2005年、広西チワン族自治区もまたGMSに加盟した。本章では、雲南と広西という2つの省・区の経済・社会状況と両省・区とASEAN諸国との貿易・投資関係を紹介するとともに、両省・区が積極的にGMSに関わっていく理由を論じていくこととしたい。特に10年間にわたりGMSに参画してきている雲南省のサブ地域経済協力における位置づけと、これまでGMS経済協力において果たしてきた役割と政策、並びにその成果を明らかにするとともに、今後どのような政策によりサブ地域協力を発展させていくのかを示していくこととする。加えて、広西チワン族自治区の参画が、雲南との競争を生むものなのかどうか、論じていくこととしたい。

第1節 雲南省と広西チワン族自治区との比較

1. 地理的状況

雲南省は中国西南の辺境に位置し、東は貴州省、広西チワン族自治区に接し、北は四川省につながり、北西はチベット自治区に接している。東南アジアのベトナム、ラオス、ミャンマーの3カ国と国境を接し、国境線は4060kmにも及び、さらにタイとも近い。なお、中国・ミャンマーの国境線は1997kmに達し、中国・ラオス国境線は710km、中越国境線は1353kmである（雲南省人民政府雲南外事辦公室[1996]）。一方、広西は中国南部の雲貴高原の南東の縁辺部に位置し、南は北部湾（トンキン湾）に面し、海南省とは海を隔てて向かい合い、東は広東省につながり、北東は湖南省、北西は貴州省、西は雲南省にそれぞれ隣接し、南西はベトナムと国境を接している。このように、雲南省と広西は、東南アジアのゲートウェイという点では同じであるが、広西がベトナムと国境を接するのみであるのに対し、雲南はラオス、ミャンマーとも国境を接している。しかし、広西は沿岸に面しているのに対し、雲南省は陸に閉ざされた地域である。

雲南省全体の面積のうち、山地、高原が省全体の総面積の約94%を占め、盆地、河川・峡谷は6%程度に過ぎず、雲南省は山地の多い地域である。平均海拔は約2000m、最高海拔は6740m、最低海拔は76.4mである。広西の陸地総面積のうち、海拔400m以上の山地が39.8%を占め、岩山が19.7%、海拔200

～400mの丘陵は10.3%、海拔200m以下の台地は6.3%、平原は20.6%、水面は3.3%を占めており、雲南に比べると山地の面積は少ない。また、広西の大陸の海岸線の長さは1500km余りで、北部湾の海域面積が約12.9万km²で、海岸線の東は広東と広西の境界となる洗米河口から始まり、西は中越国境の北侬河口に至る。

総面積について、雲南は39.4万km²で（雲南省人民政府研究室編[2005]）、広西は23.7万km²（広西年鑑社編[2004]）、雲南の面積は広西の約1.7倍である。人口については、雲南省は4415万人（2004年末現在）であるのに対し（雲南省人民政府研究室編[2005]）、広西は4857万人（2003年末現在）で、広西の方が若干多い。人口密度は、雲南が1km²当たり112人と全国平均より23人少ないのに対し、広西は205人と全国平均より70人多い。

雲南省も広西チワン族自治区も多民族地域である。広西は中国の5つの民族自治区のうちの一つで、少数民族の人口は1800万人余りと、中国の少数民族人口の38.4%をかかえる最大の少数民族人口省・区である。具体的には、チワン（壮）族、漢族、ヤオ（瑶）族、ミャオ（苗）族、トン（侗）族、ムーラオ（仫佬）族、マオナン（毛南）、回族、キン（京）族、イ（彝）族、スイ（水）族、コーラオ（仡佬）という12の主要な民族と、その他25の少数民族で構成されている。漢族の人口は約3000万人と、区全体の総人口の61.6%を占めている。チワン族の人口は1500万人余りで、区全体の少数民族人口の85.7%を占めている⁽¹⁾。一方、雲南省の少数民族の人口は、1479万人を超えており、省の総人口の33.5%を占め（雲南省人民政府研究室編[2005]）、その規模は広西に次いで全国第2位である。全国55の少数民族のうち、雲南には51の少数民族があり、広西に比べると、少数民族の多様性に富んでいる。このうち、人口が5000人を超え、さらにある程度の集落を形成している民族の数は25で、さらにパイ（白）族、ハニ（哈尼）族、ダイ（傣）族、リス（傈僳）族、ワ（佯）族、ラフ（拉祜）族、ナシ（納西）族、チンポー（景頗）族、プーラン（布朗）族、プミ（普米）族、ヌー（怒）族、ドアン（德昂）族、ドールン（独龍）族、ジノー（基諾）族等15の民族は雲南省特有の民族であり、こうした「特有の民族」が最も多い省でもある。

2. 東南アジアのゲートウェー

先述の通り、雲南省も広西チワン族自治区も、ともに東南アジアへのゲートウェーとして位置づけられる。まず、雲南省は、東南アジアのベトナム、ラオス、ミャンマーの3カ国と国境を接し、タイ国境からはわずか200km余りである。中国西部の内陸省・区・市の貨物は雲南を經由してミャンマー、インド等に輸送される。この場合、中国沿海部の港湾からマラッカ海峡を經由するのとは比べ、輸送距離が3000km余り短縮される。雲南は中国内地、東南アジアと南アジアの三大市場を緊密に結びつける位置にあり、中国が陸路で東南アジア、南アジアさらには太平洋とインド洋に出入りする際のアクセス・ポイントとなっている。現在、雲南には国家級の通商チェック・ポイントが11カ所、主要な国境ルートが83カ所あり、これらは中国と東南アジア、南アジア市場を陸路で結ぶ重要なルートとなっている。

広西は中国の12の西部省・区の1つであり、陸上ではベトナムと国境を接し、道路はベトナムの首都ハノイに通じている。また、広西は北部湾に面しており、中国で唯一の陸上と海上で外国とアクセスを持つ省・区となっている。広西には北部湾沿いに中国最後の充分に開発されていない天然の良港である防城、欽州、北海、珍珠、鉄山の5カ所の港湾があり、これらの港湾開発のポテンシャルは年間取扱能力2億トン以上に達する。広西沿岸部のこれらの港湾は水深が深く、風を避けることができ、波が低いといった自然の優位性を持ち、国内では雲南、貴州、重慶等西南の省をカバーし、さらにいずれも鉄道や高速道路を通じて国内の後背地へとつながっている。対外的には香港・マカオ地区や東南アジアとの航路が開通しており、北海港は香港まで425海里（1海里は1852m）、欽州港はシンガポールまで1338海里、防城港はベトナム・ハイフォンまで151海里、タイ・バンコクまで1439海里である。中国大陸から東南アジア諸国へ通じる最も近い港湾となっている。広西では8つの県（市）がベトナムと国境を接し、現在国境の陸上港は12カ所、うち東興、憑祥、友誼関、水口、龍邦の5つは国家1級のチェック・ポイントであり、このほか25の辺境住民通商ルートがあり、それぞれの国境港と国境貿易点はいずれも道路が通じている。憑祥市友誼関からベトナム・ランソン市まではわずか18km、ベトナムの首都ハノイ市まで約180kmである。湘桂鉄道はベトナム鉄道とつながっており、列車はハノイ市まで直通運転が可能である。広西国境周辺の開放は、

中国とベトナムおよび東南アジア諸国との直接貿易、2国間、多国間あるいは中継貿易、輸出加工の発展のために、理想的な素晴らしい場を提供している。広西は中国西南の内陸からASEANへ向けての国際的なメイン・ルートとなっており、中国とASEAN諸国の貿易自由化の架け橋、拠点となっている。その特に恵まれた地理的優位性は広西の経済・社会の発展にきわめて有利なものとなっている。

3. 豊富な資源賦存量

雲南省と広西チワン族自治区は、ともに資源に恵まれた地域である。雲南は中国で資源が最も豊富な省・区の1つであり、省全体の合計資源総量は全国第6位、1人当たりの資源は全国平均水準の2倍に相当する。雲南には熱帯、亜熱帯から温帯や寒帯に至る様々な種類の植物が生息している。うち、熱帯、亜熱帯の高等植物1万種余り、漢方薬草7600種余り、香料植物500種余り、鑑賞用植物2100種余り、脊椎動物1700種余り、昆虫1万種余りが生息している。このほか、大量の微生物資源を有している。また、雲南の鉱物資源の埋蔵量は多く、鉱物の種類は揃っており、その経済的価値が高く、採掘のポテンシャルは大きい。省全体で既に発見された利用価値のある鉱物は150種余りであり、全国で発見された鉱物の種類の92.6%を占め、鉱物の潜在価値は5兆人民元⁽²⁾以上に上る。うち、58種の鉱物埋蔵量は全国10位に入り、鉛、亜鉛、錫、磷、銅、銀等25種の鉱物の埋蔵量は全国上位3位に入っている。特に磷と非鉄金属の埋蔵量は多く、集約度も高く、採掘条件が良いため、最も大きな開発ポテンシャルを有している。また、雲南は水資源が豊富であり、しかも開発条件が優れている。省全体の年平均水資源の合計量は2222億m³であり、電力に換算すると1億kW余りに相当し、その規模は全国第2位にある。開発可能な水資源の換算総電力は9000万kW余りで、これも全国第1位である⁽³⁾。

一方、広西は中国の10の重点非鉄金属産地の1つである。既に発見された鉱物は145種類（亜鉱物種を含む）あり、全国の資源埋蔵量が確認された鉱物種の45.7%を占めている。埋蔵量が確認されている鉱物は97種、うち埋蔵量が全国上位10位に入るものは64種、全国1位のもは12種、全国第2～6位のもは25種である⁽⁴⁾。広西は主として南アジアの熱帯果物、野菜、サトウキビ、麻類作物、カイコ、薬用作物、香料作物、松脂、桐油、三黄鶏きりあがらさんおうけい、乳水牛、

水産品等農産品の生産が盛んである。また、中国の主要な砂糖産地であり、単位面積当たりの収穫高と糖分はいずれもブラジル等著名な砂糖生産国と同じく有名であり、砂糖の生産量は全国の半分以上を占めている。広西は全国最大のロジン、テレピン油の産地であり、ロジンの生産量は全国の約半分を占め、タンニン・エキス、八角、ウイキョウ油、ニッケイ等はいずれも全国第1位であり、生産量は全国の50～90%を占めている⁽⁵⁾。広西は中国でも有名な熱帯漁場でもある。魚類資源は500種余り、エビ・カニ類は220種余りがある。国内外で著名な合浦（Hepu）真珠が盛んに生産されている。沿岸一帯には10.8万ムー（666.7m²）のマングローブ林があり、全国第2位となっている。また、雲南が水力発電向けの水資源が豊富であるのに対し、広西は沿海地域に開発価値の大きい海洋エネルギーがある。主として潮汐エネルギーと波浪エネルギーから成り、うち潮汐エネルギーの開発条件は良好で、年間発電量は10.8億kWhに達する。

4．経済概況

雲南省は、中国が改革開放路線を開始して以来、資源の優位性を拠り所として、地理的優位性を活かすことで、対外開放を拡大し、基幹産業の育成をはかり、特色ある経済成長をめざした。その結果、経済社会の姿はある意味で著しい変貌を遂げた。しかし、天然資源の賦存量などの面では優位にあるものの、山岳地帯が多く、辺境にあること、また民族の多様性や歴史的原因により、国内の沿海地区や内陸部と比べると、依然として貧しく、発展の遅れた状況が続いている。2000年の時点で、雲南省の128県のうち、まだ72県が貧困県に属しているほか、労働者の教育水準も高くないといった状況が根本的に変わっていない。全般的に述べると、雲南省は現時点では依然として社会主義初期段階の未発達な省という状態にある。

一方、広西チワン族自治区は、50年余りにわたり、特に改革開放後の20余年来、チャンスを活かし、発展の加速をはかり、経済社会を新たな発展段階へと推し進めた。中国の少数民族人口が最も多い自治区として、広西経済は苦しいスタートから始まったものの、成長を加速させている。長年の取り組みを経て、基本的には農村の絶対的な貧困問題は解消されている。広西の著しい成長要因を考えると、まず多くの分野の政策的な優位性の恩恵にあずかることがで

きた点が大きい。広西は辺境地区であり、西部大開発の対象地域に属し、同時に沿海地域にも属し、さらに少数民族地区でもある。このため、広西は少数民族地域の自治政策、西部大開発政策、沿海地区開放政策と辺境地区開放政策の恩恵に同時に浴することができ、中国の5つの民族自治区のなかで、広西は国の優遇策を最も多く享受してきている地域である。

雲南省と広西チワン族自治区の資料によると、2005年の地域総生産（GRDP）は、雲南が3472.3億元に達し、実質で対前年比9.0%の成長を達成したのに対し、広西は4063.3億元に達し、前年比で12.5%増加している（表1）。「第10次5ヵ年計画」（2001～2005年）期間中のGRDP年平均成長率では、雲南が9.1%と、「第9次5ヵ年計画」（1996～2000年）期間の年平均成長率を0.4ポイント上回ったものの（雲南省統計局〔2005〕）、広西の総生産はさらに高い年平均10.7%の成長を遂げている。1人当たり域内総生産GRDPは、雲南が7833元で、1人当たり900米ドルの大台に乗り、対前年比18.0%の伸びを示したのに対し、広西は8762元、米ドル換算で1068米ドルとなり、29.0%増加しており、広西は近年の高い経済成長率により、雲南の1人当たり所得水準を凌駕しつつある。

表1 雲南省と広西チワン族自治区との比較（2004年）

		2004年		2005年	
		雲南	広西	雲南	広西
地域内総生産（GRDP）	（10億人民幣）	292.00	332.01	347.23	406.33
1人当りGDP	（人民幣）	6,636	6,790	7,833	8,762
総固定資産投資額	（10億人民幣）	106.57	110.51	174.30	177.59
都市住民平均可処分所得	（人民幣）	8,870	8,690	9,266	8,900
社会消費小売総額	（10億人民幣）	88.49	97.34	103.44	139.70
国有企業・一定規模の非国有企業の工業総生産額	（10億人民幣）	88.12	59.56	101.81	96.17
貿易総額	（10億米ドル）	3.75	4.28	4.738	5.183
輸出額	（100万米ドル）	1,512	1,892	2,097	2,305
輸入額	（100万米ドル）	2,239	2,386	2,642	2,877
輸出額伸び率	（%）	42.3	32.1	26.6	20.9

（出所）『中国統計年鑑2004年版』および雲南省および広西チワン族自治区統計資料、「雲南省2005年経済・社会発展統計報告」と「広西チワン族自治区2005年経済・社会発展統計報告」に基づき、筆者作成。

産業別にみると、雲南では、第1次産業の付加価値生産額は656.2億円で6.3%、第2次産業は1449.7億円で8.5%、第3次産業1366.5億円で10.8%の伸びをそれぞれ達成した。広西では、農林畜産漁業総生産は1430億円で、6.9%の伸びとなった。工業付加価値額は1297億円で、18%増加し、工業の経済成長に対する寄与率は45%に達し、一定規模以上の工業企業の損益相殺後の利潤総額は126億円となった。

雲南省では、たばこ産業が基幹産業であり、同産業の税収は2005年に328億元から500億元以上に増加し、長年にわたり連続して全国第1位となっている。鉱業の付加価値生産額は2倍増となり、省全体の総生産に占める割合が10.4%に達した。バイオ産業は急成長を遂げ、切り花の全国市場シェアは長年にわたり50%以上を維持しており、天然薬材、バイオ・ケミカル、健康食品等の産業が新たな成長産業となっている。電力の設備容量は2001年の設備全体規模の2.2倍、5年間に増設された発電設備容量は1040万kWである。観光業は急成長を続けており、合計収入は約480億元と、約2倍近くに増加した。2001年からの5年間で、省全体の都市住民の1人あたり可処分所得は8870元から9266元に増加し、年平均成長率は4.5%に達した。高速道路の総延長は1500kmを突破し、高規格道路は5000kmを超え、鉄道運行キロ数は2327kmに達し、航空網はより一層拡大し、空港は12カ所に上っている⁽⁶⁾。

広西では、交通、エネルギー等インフラも日増しに整備され、製糖、非鉄金属、冶金、電力、自動車、機械、建材、食品、医薬等を主とする優位性のある産業が育成・形成されつつある。社会全体の固定資産投資は1775.9億円で、35%増加し、投資の経済成長に対する寄与率は70%を超えた。社会消費物資小売総額は1397億円で、13.6%増加した。対外貿易輸出総額は23.05億米ドルで、20.6%増加し、外資実際利用総額は11.44億米ドル、36.4%の伸びとなり、地域外からの国内投資誘致プロジェクトの実際調達資金は414.5億円で、65%増加した。都市部の新規雇用は23万人、都市部の登録失業率は4.6%以内に抑えられている。都市部の住民1人当たりの可処分所得は8900円で、2.4%増加し、農民1人当たりの純収入は2490元となり、8%増加した。消費者物価は2.4%上昇した。現在、経済の動きはここ10年来最も良い時期にある⁽⁷⁾。

第2節 雲南省と広西チワン族自治区の貿易・投資状況

1. 雲南と広西の貿易概況

第1節でみてきたように、雲南省はベトナムのみならず、ミャンマーやラオスとも国境を接し、かつタイとも近接しているが、陸に閉ざされた地域である。他方、広西チワン族自治区が陸路で国境を接している国はベトナムのみであるが、北部（トンキン）湾に面しており、海と陸とで東南アジアへの門戸が開放

表2 雲南省とASEAN諸国の2004年と2005年における貿易関係
(単位：1000米ドル)

	輸出		輸入		輸出入	
	2004	2005	2004	2005	2004	2005
ブルネイ	12.4 (0.0)	8.8 (0.0)	0.0 0.0	0.0 0.0	12.4 (0.0)	8.8 (0.0)
カンボジア	20.3 (0.0)	60.0 (0.0)	0.0 0.0	9.2 (0.0)	20.3 (0.0)	69.2 (0.0)
インドネシア	275.5 (0.0)	3,318.7 (0.3)	10,129.6 (4.1)	38,902.5 (11.1)	10,405.1 (0.9)	42,221.2 (3.2)
ラオス	75,605.2 (8.4)	65,250.8 (6.7)	7,105.0 (2.9)	13,190.5 (3.8)	82,710.1 (7.2)	78,441.2 (6.0)
マレーシア	314.8 (0.0)	1,060.5 (0.1)	172.0 (0.1)	2,307.3 (0.7)	486.8 (0.0)	3,367.8 (0.3)
ミャンマー	500,640.5 (55.7)	540,596.3 (55.8)	164,518.7 (67.1)	223,542.0 (64.0)	665,159.2 (58.1)	764,138.3 (58.0)
フィリピン	796.1 (0.1)	732.2 (0.1)	20.5 (0.0)	29.0 (0.0)	816.6 (0.1)	761.2 (0.1)
シンガポール	9,120.5 (1.0)	52,450.2 (5.4)	2,830.3 (1.2)	1,951.9 (0.6)	11,950.8 (1.0)	54,402.1 (4.1)
タイ	83,842.4 (9.3)	96,447.5 (10.0)	8,600.1 (3.5)	16,321.9 (4.7)	92,442.5 (8.1)	112,769.5 (8.6)
ベトナム	228,436.3 (25.4)	208,224.7 (21.5)	51,914.8 (21.2)	53,190.6 (15.2)	280,351.2 (24.5)	261,415.3 (19.8)
ASEAN計	899,063.9 (76.8)	968,149.8 (72.1)	245,291.1 (41.7)	349,444.9 (32.1)	1,144,355.0 (65.0)	1,317,594.7 (54.2)
世界	1,171,344.6	1,342,148.0	588,253.0	1,089,238.3	1,759,597.6	2,431,386.3

(注) 括弧内の数字は、各国の場合は対ASEAN貿易に占めるシェア、ASEAN計の場合は、対世界貿易に占めるシェアを示したものである。

(出所) World Trade Atlasに基づき作成。

されている。こうした地理的な条件の違いが、ASEAN諸国との貿易関係にも反映されている。すなわち、雲南にとって、ASEAN諸国ではミャンマー、ベトナム、タイ、ラオスの順に貿易額が多く、メコン地域諸国との貿易関係が非常に緊密である。一方、広西にとってはベトナムが最大の貿易相手国であり、インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシアなどがベトナムに次いで貿易額が多くなっている。また、ASEAN諸国との貿易額が貿易総額に占める割合は、雲南で過半数を占める一方、広西では約3割である（表2および表3）。

雲南省にとって、メコン地域5カ国のなかで、ミャンマーは一貫して重要な

表3 広西チワン族自治区とASEAN諸国の2004年と2005年における貿易関係
(単位：1000米ドル)

	輸出		輸入		輸出入	
	2004	2005	2004	2005	2004	2005
ブルネイ	83.8 (0.0)	123.9 (0.0)	0.0 0.0	0.0 0.0	83.8 (0.0)	123.9 (0.0)
カンボジア	374.6 (0.0)	593.7 (0.0)	11.3 (0.0)	458.1 (0.1)	385.9 (0.0)	1,051.8 (0.1)
インドネシア	56,946.2 (5.9)	79,730.4 (6.7)	81,128.3 (15.6)	47,202.1 (8.3)	138,074.5 (9.3)	126,932.5 (7.2)
ラオス	41.5 (0.0)	541.7 (0.0)	0.0 0.0	125.2 (0.0)	41.5 (0.0)	666.9 (0.0)
マレーシア	30,609.1 (3.2)	25,992.7 (2.2)	59,558.7 (11.5)	35,466.1 (6.3)	90,167.8 (6.1)	61,458.8 (3.5)
ミャンマー	5,063.5 (0.5)	6,873.5 (0.6)	1.7 (0.0)	27.8 (0.0)	5,065.2 (0.3)	6,901.3 (0.4)
フィリピン	48,011.4 (5.0)	45,795.9 (3.8)	3,278.0 (0.6)	2,660.9 (0.5)	51,289.4 (3.5)	48,456.8 (2.8)
シンガポール	10,346.8 (1.1)	20,155.5 (1.7)	48,814.6 (9.4)	67,958.9 (12.0)	59,161.4 (4.0)	88,114.4 (5.0)
タイ	66,354.6 (6.9)	59,976.2 (5.0)	21,553.3 (4.2)	22,099.6 (3.9)	87,907.9 (5.9)	82,075.8 (4.7)
ベトナム	740,515.9 (77.3)	954,747.0 (79.9)	304,979.1 (58.7)	391,233.6 (69.0)	1,045,495.0 (70.8)	1,345,980.6 (76.4)
ASEAN計	958,347.2 (52.8)	1,194,530.3 (52.8)	519,325.0 (18.5)	567,232.5 (17.5)	1,477,672.2 (31.9)	1,761,762.8 (32.0)
世界	1,814,857.4	2,264,286.3	2,810,210.9	3,241,662.5	4,625,068.2	5,505,948.7

(注) 括弧内の数字は、各国の場合は対ASEAN貿易に占めるシェア、ASEAN計の場合は、対世界貿易に占めるシェアを示したものである。

(出所) World Trade Atlasに基づき作成。

貿易パートナーであった。2005年の雲南 - ミャンマー間の輸出入額は7億6414万米ドル、省全体の対外貿易の31.4%を占め、省全体の対ASEAN輸出入の58.0%を占めていた。うち輸出は5億4060万米ドルと、雲南の対ASEAN輸出の55.8%を占め、輸入は2億2354万米ドルと雲南の対ASEAN輸入の64.0%を占める。木材は雲南がミャンマーから輸入する最も大口の品目であり2004年に同輸入額は1億6059億ドルに上り、ミャンマーからの輸入額の97.6%を占めている。また、機械・電気・輸送機器は雲南省からミャンマーへ輸出される最も主要な品目の1つであり、2005年の輸出額は1億4083万ドルと同輸出額の26.1%を占めている。このほか、雲南からミャンマーへ輸出される品目は、主として農産品、燐酸化学および化学品、樹脂原料および製品、繊維製品、建材製品、液化ガス、木製品、ゴム製品、薬品、鋼材および金属製品、機械電気製品である。また、ミャンマーから輸入される品目は主として農産品、鉱産品、木材および同製品等である（雲南省商務庁[2006]）。

ベトナムは急速に雲南の第2の貿易パートナーへと成長した。2005年の、ベトナム - 雲南間の2国間貿易は2億6142万米ドルに達した。化学肥料は雲南からベトナムへ輸出される主力品目であり、2005年に23万トンが輸出され、雲南のASEAN向け化学肥料の輸出の93.1%を占め、雲南の対ASEANにおける最大の化学肥料輸出市場となった。雲南がベトナムから輸入する主な品目としては鉱産品、農産品、木製品などが挙げられ、ベトナムへの主要輸出品目としては農産品、たばこ製品、燐酸化学製品、樹脂製品、石炭、鋼材、木製品、建材製品、機械電気製品等が挙げられる（雲南省商務庁編[2006]）。

広西チワン族自治区の対ASEAN貿易は、貿易総額に占める割合でみると、雲南省が過半数を占めているのに対し3割程度に過ぎないが、金額ベースでは17.6億ドルと、13.2億ドルの雲南を大きく上回っている。特に、2000年以降対ASEAN貿易は急速に上昇しており、2005年の17.6億ドルは、2000年時点での6.9億ドルの2.6倍にも相当する。ASEAN向け主要輸出品目としては、機械電気製品や農産品が挙げられ、またポリエステル・ステープル・ファイバー、その他化学製品、硝酸アンモニウムおよびディーゼル貨物車等が近年の急速な貿易の伸びに貢献している。一方、ASEANからの輸入では、ゴム、鉱産品等の工業原材料と農産品が比較的多く。また近年急速に伸びを示している品目としては、乾燥キャッサバ、西瓜、無煙炭、生竜眼およびドラゴン・フルーツなど

が挙げられる。広西とASEANの貿易の95%以上は国境の小額貿易と一般貿易の形でされており、うち国境小額貿易の伸びが急速であり、2005年の国境小額貿易額は広西とASEANの貿易額の約6割を占める。

広西とASEANの貿易のなかで、ベトナムは長年にわたって広西のASEANにおける最大の貿易パートナーとなっている。2004年に、広西とベトナムの貿易総額は10.5億米ドルに達し、2005年には強い急成長の兆しが現れている。2005年、広西とベトナムとの間の貿易額は13.5億米ドルに達した。2006年1～6月の、広西とベトナムとの間の貿易額は3.2億米ドルであり、前年同期比で98.8%の伸びとなった。広西のベトナムとの輸出入は広西の対ASEAN貿易の約4分の3を占め、ベトナムは7年連続で広西の対ASEANにおける最大の貿易パートナーとなっている。広西がベトナムから輸入する品目は主として石炭、キャッサバ・でん粉、果物、鉱石、ゴム等であり、輸出は機械電気製品、繊維製品と農産物が主となっている。

2. 雲南省の国境貿易

雲南とメコン地域諸国との貿易においては、国境貿易が重要な位置を占める。雲南はミャンマー、ラオス、ベトナムの3カ国と国境を接し、辺境地域の双方の住民は以前より互いに商いをするという伝統があり、国境貿易には長い歴史がある。双方の辺境地域の住民間の生活や生産の共通の需要から、国境貿易は雲南辺境地域の経済・社会生活の一側面を築いた。中国国内の他の省・区と比較すると、国境貿易は雲南の対外経済関係における1つの特徴であり、雲南と東南アジア経済の関係における重要な構成要素となっている。

中国が改革開放政策を実施して以来、雲南と隣国との国境貿易は急成長を遂げた。1980年、雲南省政府はまず中国 - ミャンマー国境で小額貿易を復活させることを決定した。1984年に、中国国務院は、国境の小額貿易は関連する省・区の人民政府が管理することとし、「5つの自主」方針の実施を定めた。すなわち、国境の小額貿易は「自ら仕入れ先を開拓し、自ら販売ルートを開拓し、自ら交渉し、自らバランスを守り、自ら損益を負担する」という原則に従って行われることとなった。この方針に基づき、雲南省政府は雲南辺境地区の実情を加味し、1985年に『雲南省の国境貿易に関する暫定規定』を公布し、国境貿易政策の更なる緩和を行った。これによって、地方政府間の貿易、国境

の民間貿易、辺境地域住民の通商等多様な階層、形式、ルートから成る国境貿易のある程度の成長の図式ができ上がった。1990年代中期になると、国境貿易は雲南の東南アジアへ向けての開放において既に決定的な位置を占めていた。1990年から1997年9月にかけて、雲南の国境貿易は年率30%の成長を達成し、国境貿易が雲南の対外貿易にとって重要な位置を占めるに至った。

国境貿易の発展につれて、雲南の国境貿易企業は拡大の一途を辿った。長年の努力を経て、雲南では国境貿易に専門に従事する企業が現れ、昆明、紅河、大理、保山、徳宏等の地域を中心とする国境貿易輸出加工基地が形成され、たばこ、繊維、軽工業、医薬品、建材、化学工業、金属、日用雑貨、機械電気、食品、飲料水の各部門で徐々に大規模な加工製造が行われるようになった。多くの輸出品製造企業と対外貿易輸出企業が辺境地区で国境貿易輸出企業を設立し、国境貿易輸出入業務に直接従事している。2004年末現在、省全体の国境貿易企業は800社に上る。

税関統計によると、2004年の雲南国境の小額貿易輸出入総額は初めて5億米ドルの大台を突破し、5.24億米ドルに達し、前年比25%の成長となった。うち輸出は3.09億米ドル、22.1%増となり、初めて3億米ドルを突破した。輸入は2.15億米ドルで、29.3%増となり、初めて2億米ドルを突破した。うち雲南とミャンマー間の国境貿易額は4.01億米ドルに達し、25.3%増となり、初めて4億米ドルを突破し、雲南の周辺3カ国との国境貿易総額の76.4%を占めた。雲南とベトナムとの国境貿易額は1.07億米ドルに達し、24.4%増となり、初めて1億米ドルを突破し、雲南の周辺3カ国との国境貿易総額の20.5%を占めた。雲南とラオスの国境貿易額は1602万米ドルに達し、22.5%増加し、雲南の周辺3カ国との国境貿易総額の3.1%を占めた（雲南省人民政府研究室編[2005]）。

国境貿易輸出品目を、その規模によって分けてみることにしたい。まず、第1に輸出額が3000万米ドル以上に達したものは化学工業建材、繊維、電気・機械等の大分類の品目であり、伸び率はそれぞれ90%、50%、250%であった。第2に輸出額が2000～3000万米ドルに達しているものは、鋼材、食品等の大分類の品目であり、伸び率はそれぞれ40%、38%であった。第3に輸出額が1000～2000万米ドルのものは機械電気部品、紙巻きたばこ等の大分類の品目であり、伸び率はそれぞれ10%、180%であった。第4に輸出額が500～1000万米ドルのものは非合金錫、コークス炭、日用品、果物、葉たばこ、懐中電灯、

玩具等の大分類の品目であり、伸び率はそれぞれ239%、80%、10%、90%、75%、140%であった。上記の大分類に該当する品目の輸出合計額は2億6674万米ドルで省全体の国境貿易輸出総額の86.4%を占めた。輸入品目のうち、上位3位を占める大分類は依然として木材、鉱産品、ゴムおよびゴム製品であり、輸入金額はそれぞれ1億2561万米ドル、3885万米ドル、2829万米ドルであり、伸び率はそれぞれ40%、110%、350%、輸入合計額は1億9275万米ドル、省全体の国境貿易輸入総額の89.5%を占めた⁽⁸⁾。

国境貿易はバーター貿易といった大雑把な貿易スタイルからスタートし、今日では一般貿易と国境小額貿易を主とし、バーター貿易、辺境地域住民の通商および経済技術協力等様々な形が併存する新たな図式が形成されている。注目すべきは、民間企業が国境貿易の主力となっていることである。国が対外貿易経営権の規制を緩和し、国境貿易企業の許認可権を地方に委譲したことに伴い、民間企業はその仕組みが弾力的であり、企業の負担が軽く、製造コストが低い等のメリットを活かし、国境貿易における地位を絶えず向上させている。2004年の民間企業の国境貿易における輸出総額は2.5億米ドルに達し、前年同期比で86.9%の伸びとなり、国境貿易総額の47%を占め、初めて国有企業や集団所有企業に代わって国境貿易の主力となった⁽⁹⁾。

しかし、中国経済の成長や、中国 - ASEAN自由貿易地域建設の推進、さらに国によるマクロ経済のコントロールの実施等の影響に伴い、国は一部貿易管理政策の調整を行い、国境貿易の成長に新たな問題をもたらした。例えば、輸出税還付の仕組みを改革し、輸出税の還付率を引き下げたことにより、輸出品目の競争力が低下し、納税コストが増加し、企業の輸出拡大へのインセンティブに悪影響を及ぼした。税関は相互通商貿易の品目等の管理措置について調整を実施、国のコークスや穀類等の品目に対する輸出規制が厳しくなる傾向にある。ビジネスマンの出入国手続が煩雑で費用も高く、証明書発行に時間がかかるといった問題もある。これらの問題は、いずれも国境貿易にマイナスの影響をもたらしている。

3. 広西の対外・対内投資

雲南省のASEAN諸国との民間経済協力の特徴が国境貿易と第3節で後述する建設工事請負にあるのに対し、広西は対外・対内投資が、雲南に比べるとよ

り盛んであり、広西とASEAN諸国との相互投資が安定的に成長している。外資受け入れについては、2005年現在、シンガポールの広西向け投資が最も多く、契約ベースで5.4億米ドルであり、実際の投資額は3.4億米ドルである。その次はタイであり、契約ベースで2.9億米ドル、実際の投資額は2.5億米ドル、その次がマレーシアで、契約ベースで1.8億米ドル、実際の投資額は0.7億米ドルであった。この3カ国の契約ベースの金額と実際の投資額はそれぞれASEANからの契約額と投資額のそれぞれ80%と92%を占めている。投資分野は主に製造業、農林水産業、電力・ガスおよび水、建設業、不動産業、社会サービス業等である。対外投資については、2005年現在、広西のASEAN向け投資のうち最も多い国はベトナムで、契約ベースの投資金額は3303.4万米ドル、このうち中国側の出資分は2124.2万米ドルであり、その次はカンボジアで、契約ベースの投資額は1174.7万米ドル、中国側の出資分は1114.4万米ドルであった。その次はタイで、契約ベースの投資総額は450.2万米ドル、中国側の出資分は204.9万米ドルであった。この3カ国の契約ベースの投資総額と中国側出資分の総額はそれぞれ広西のASEAN向け投資の84.1%および81.2%を占めている。投資分野は医薬品、サービス業、農業、軽工業および繊維産業等となっている⁽¹⁰⁾。

広西の対ベトナム投資プロジェクトのうち、比較的大きなプロジェクトは、柳州HVM建築機械会社がベトナムで100%出資により創立した企業、広西桂盛不動産有限公司がベトナムと合併で設立したホンユン・ホテル(Hong Yun Hotel)、北海化学肥料工場がベトナムで設立したシェンロン化学肥料連営有限公司(Shen Long Chemical Fertilizer, Ltd.)等である。現在、広西は中国が投資し、ベトナムの石炭を利用して協力を進める崇左(Cong Zuo)火力発電所プロジェクトの問題についてベトナムと折衝中である。

第3節 雲南省のメコン地域経済協力への参画

1. 雲南省がGMSに参画するモチベーション

1992年にADBイニシアティブの下、GMSを打ち出してから、雲南省は中国政府が権限を与える形で、大メコン圏(GMS)経済協力地域で、複数の分野の

協力に参画した。

雲南省によるGMSへの参画はその地理的位置によって決まった。メコン川は中国領内では瀾滄江と呼ばれている。中国青海省に源流があり、チベット自治区の昌都地区、雲南省の西北、西南地区を經由し、その後ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムに入り、ベトナム南部より太平洋に流れ込んでいる。瀾滄江 - メコン川の全長は4909kmである⁽¹¹⁾。中国領内の総延長は2198km⁽¹²⁾、うち雲南省内は1247km（陳編 [2000]）、流域面積は8.87万km²、雲南省の総面積の23%を占めている。このような事情から、ADBは1992年にGMS協力を提唱した際、中国政府に対し、雲南省は中国のGMSの参画当事者とすべき旨を申し出たのである。

雲南省によるGMSへの参画は雲南省が貧困から脱却し、改革を深化させるために必要なことであった。1970年代末に、中国は画期的な改革開放の歩みをスタートさせた。しかしながら、1970年代末から1980年代末までの10年間、中越関係が悪化したため、ベトナムと国境を接する雲南省とベトナムは対立状態にあり、雲南省に作戦地域が置かれるという事態により、雲南省の対外開放の進展が中国国内のその他の地域より大幅に遅れることとなった。加えて雲南省の経済、文化の立ち後れが、成長の阻害要因となった。

1991年に中越関係の正常化が実現した。これは雲南省の成長にとって好ましい条件をもたらした。雲南省は、全国の改革開放の歩みに追いつくため、この有利なチャンスを活かし、メコン地域各国との協力関係を強化し、ADBのプロジェクト支援の獲得に取り組んだ。特に雲南の成長の阻害要因となっている交通アクセスの問題を解決するなかで、GMS経済協力への参画を通じて、雲南および西南地域から東南アジアへ通じる交通ネットワークの構築と、ベトナムのハイフォンなど海上へのアクセスの改善がはかられた。

雲南省がGMSに参画することで、メコン地域各国との双方の経済上の相互補完を強化することも可能となってきている。雲南省は資源が豊富であり、その他の域内各国もまた資源が豊富である。資源の相互補完のほか、雲南省と域内各国とは技術、貿易、投資等いずれもの分野でも高い相互補完性を有している。雲南省では、雲南および西南地域の東南アジア市場に対する理解を深め、東南アジア市場の更なる開拓が可能になるとも考えている。

雲南省によるGMSへの参画は、雲南省の対外開放拡大にとって必要なこと

でもある。東南アジア諸国と国境を接しているという地理的条件により、雲南は早くから中国の陸路、水路から東南アジアへ通じる重要なゲートウェイとなっている。雲南は東南アジア諸国と古くから密接な経済、文化の交流を行っている。中華人民共和国の建国以来、雲南と東南アジア近隣諸国の経済、文化の交流はずっと途絶えることがなかった。しかしながら、かなり長期間にわたり、雲南は3カ国と国境を接しているにもかかわらず、一貫して対外開放の「末端」でしかなく、「第一線」ではなかった。このため、ADBがGMSを打ち出して以来、雲南はGMSへの参画を通じて、雲南の対外開放への切り口を見出し、開放の拡大を通じて隣国との関係を発展させ、自身の発展を促すことを望んでいる。

1992年、雲南省政府は「南の門戸を開き、アジア太平洋へ向かおう」というスローガンを掲げ、周辺東南アジア諸国との経済貿易協力展開の強化という対外開放戦略を決定した。同年、ADBのイニシアティブでGMS経済協力が打ち出されてから、雲南省はこれを契機として、中国中央政府の積極的な支援の下、GMSに参加し、さらに1992年にフィリピンで開催された第1回サブ地域経済協力会議において、率先して雲南省とメコン地域諸国との協力に関する具体的なプロジェクトの提案を行った。雲南省の先取的な構想と具体的な計画が他国から高く評価され、その後のADB主導下の一連の協力プロジェクトにおける提案のモデルとしての役割を果たした。

2. 雲南省が参画するプロジェクトとその完成状況

GMSにおける複数の案件が雲南省に関連するものとなっている。ADBが決定したインフラ建設案件によると、雲南省に関連するものは15件ある。

道路建設プロジェクト3件

- R 3 昆明 - タイ・チェンラーイ道路(ラオス経由)改良
- R 4 昆明 - ミャンマー・ラシヨー道路改良
- R 5 昆明 - ハノイ道路改良

鉄道建設プロジェクト3件

- RW 1 雲南 - タイ鉄道
- RW 2 雲南 - ベトナム鉄道

RW 5 雲南 - ミャンマー鉄道

内陸水運プロジェクト2件

W 1 瀾滄江 - メコン川上流浚渫および航路開通

W 3 紅河航路改良および開通

空港建設プロジェクト2件

A 2 昆明国際空港およびシーサンパンナ国際空港改造

通信プロジェクト5件

TC 9 雲南 - ラオス - タイ光ファイバー開通

TC10 雲南 - ミャンマー - タイ光ファイバー開通

TC11 雲南 - ベトナム光ファイバー開通

TC12 雲南 - ミャンマー光ファイバー開通

TC13 雲南 - ラオス光ファイバー開通

エネルギープロジェクト1件

E 3 雲南景洪発電所建設および竣工後のタイ向け送電 (ADB [2001])

これらのインフラ案件のほか、雲南省は貿易、投資、観光、環境保全、人的資源開発、麻薬根絶といった、ADBのその他の分野の協力にも参画している。1998年に開催された第8回GMS閣僚会議において、南北経済回廊および東西経済回廊の建設が決定された。うち雲南省に関わるものは、すなわち昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊、昆明 - ラオス - タイ経済回廊であり、また昆明 - マンダレー - ヤンゴンのルートも重要なルートである。

現時点では、雲南省はGMSで決定している大型プロジェクト実施において、特にインフラ面でめざましい成果を上げている。昆明 - バンコク道路の雲南路線704kmのうち、昆明 - 玉溪 - 元江 - 磨黒間300km余りについては高速道路が完成しており、残りの283kmの高規格化改良の予備作業が現在急ピッチで進められている。昆明バンコク道路のラオス区間の247kmについては、中国、ラオス、タイの3カ国政府間で合意に達しており、三者共同で建設することとなっている。昆明 - ハノイ - ハイフォン道路の雲南路線は昆明から河口まで496kmであり、現在昆明 - 玉溪 - 蒙自区間300km余りが既に高規格道路として完成しており、2005年に蒙自から河口までの高速道路が着工、2008年に竣工の見込みである。その時点で昆明 - 河口が全区間高速道路となる。昆明から

ミャンマーのラショーへ至る道路の雲南路線は昆明を起点として大理、保山、潞西を経由し瑞麗まで総延長約700km余りである。現在、昆明 - 大理 - 保山の500km余りの高速道路が完成し、その他の区間の大部分が高規格道路として完成している。

瀾滄江 - メコン川航路は2001年に開通しており、さらに雲南省景洪からタイ・チェンセーン（約340km余り）への水上旅客・貨物輸送用として利用されている。瀾滄江 - メコン川航路の開通後、水上輸送の安全確保のため、航路基準整備の向上と輸送力の増強をはかり、中国側は500万米ドルを供与し対策事業を実施した。雲南省航務局が受け持ったこのプロジェクトは2003年に完成している。主としてラオスのファイサーイから上流の331kmの区間で、航行の大きな妨げとなる11カ所の早瀬と10カ所に点在する砂州を取り除く工事を実施した。この工事により、当該区間では100トン級以上の船舶の通年の航行が可能となった。雲南からベトナム方面の紅河航路輸送については、中越両国は既に河川の調査を実施しており、現在開通に関わる問題で協議中である。

エネルギー協力分野においては、2004年9月に、雲南電力網会社が正式に雲南・河口 = ベトナム・ラオカイ間の110kW送電を実現しており、最大送電量は4万kW、年間の売電量は約2億kWhとなっている。2005年6月に雲南・文山 - ベトナム・ハザン間でも110kVの送電線が実現し、5万kW ~ 7万kWの送電が行われ、年間売電量は約2億kWhとなっている。現時点では、雲南電力網は既に110KV送電線2系統とベトナム北部電力網を接続することにより、ベトナム北部のラオカイ、ライチャウ、ハザン、イエンバイ、トゥエンクアン等複数の省・区向けの送電を実現している。2005年8月30日現在、雲南からベトナム向けの送電量は累計で2.21億kWhに達している⁽¹³⁾。

3. 雲南とメコン川サブ地域諸国の工事請負協力

雲南省の対外的な工事請負は1980年代から始まっている。様々な取り組みを経て、雲南の対外工事請負業務は全国省・区・市の上位15位に名を連ね、業務も以前の単純な建築工事請負からパッケージ・プロジェクトやBOTといった協力の形に変わってきた。2001 ~ 2005年の間、省全体で締結された対外工事請負、労務協力および設計コンサルタント契約は480件に上り、契約額は15.5億米ドル、売り上げは13.8億米ドルに達し、契約額と売り上げはそれぞれ

「第9次5ヵ年計画」期間と比べて37.2%と142.2%の伸びとなった。2005年は「第9次5ヵ年計画」末の2000年の契約額および売り上げと比較してそれぞれ76.6%と152%の増加となった。2004年末現在、省全体の各種企業は累計で1081件の対外工事請負契約を締結し、契約総額は28.4億米ドルに達し、売り上げは17.4億米ドルに達した。うち、99%以上のプロジェクトは、品質が良く、信用が高いため広く関係諸国の好評を博している⁽¹⁴⁾。

雲南の企業による工事請負の最も主要な市場は、雲南周辺の東南アジア諸国であり、雲南の企業による対外工事請負プロジェクトの総数の80%以上を占めている。周辺諸国のうち、ミャンマー、ベトナム、ラオスの3カ国は雲南の企業が工事請負を展開する主要な対象国となっている。2001年、雲南の企業とミャンマーとの経済技術協力契約は雲南省とASEANの間で締結される契約の74%を占め、売り上げは省全体の73.9%を占めた。雲南の企業とベトナムとの経済協力は雲南省とASEANとの契約の9.1%を占め、売り上げは省全体の7.7%を占めた。雲南の企業とラオスとの経済協力契約は雲南省とASEANとの契約の12.2%を占め、売り上げは省全体の16.1%を占めた。雲南の企業とミャンマー・ラオス・ベトナムの3カ国との間で締結された経済協力契約は雲南省とASEANとの契約ベースの対外経済活動の96.0%を占め、売り上げは同じく96.9%を占めた（雲南省対外経済貿易庁〔2002〕）。

長年にわたり、ミャンマーは雲南の企業が対外経済技術協力を展開する主要市場となっており、雲南省の最大の経済協力パートナーである。省全体の45%の対外経済協力業務はミャンマー市場に集中している。1998年から2002年までの間、雲南の企業とミャンマーとの間で締結された工事請負、設計コンサルタント、労務協力契約は計264件、契約総額は5.1億米ドルに達し、売り上げは3.25億米ドルに達した。主な協力プロジェクトは次の通りである。

(1) パウンラウン水力発電所建設プロジェクト

これはミャンマーの水力発電所建設史上最大の工事であり、契約金額は1.7億米ドルである。雲南省にとっても、中国がサプライヤーズ・クレジット方式で東南アジア諸国にて請け負った最大の発電所プロジェクトとなった。

(2) マウービン製紙工場 (Ma U Bin Paper Plant)

契約金額527万米ドル、雲南省国際会社が請け負い、2002年8月に着工。

(3) レモンガラス栽培・加工プロジェクト

雲南国際会社が請け負い、同様に2002年に着工。

(4) 紡織プリント工場

雲南瑞麗輸出入会社が請け負い、契約金額は3900万、ミャンマーで現在稼働する最大の紡織工場。

(5) セメント工場建設請負プロジェクト

3件のプロジェクトで、総額4000万米ドル。

(6) 雲南新華印刷実業総会社とミャンマー連邦の合併による「中国 - ミャンマー合併 ミャンマー新華教育印刷有限会社」の建設

当該プロジェクトはミャンマー最大の近代的印刷会社となる。ミャンマーの700万余りの学生に3500万冊余りの教科書を提供することができる。

ラオスは雲南の企業の対外経済技術協力展開のもう1つの重点市場である。1990年代以来、雲南の企業は工事請負、労務協力、設計コンサルタント、海外投資等の形で、ラオスと経済協力を展開し、プロジェクトは数十件に達し、契約総額は約1億米ドルとなっている。現在、雲南とラオスで実施されている経済協力の主要プロジェクトは次の通りである。

(1) ラオス・カリウム塩鉱プロジェクト

雲南の企業が請け負い、調査面積は1970km²、中国側が7000万人民元を100%出資し調査・研究費とし、最終的に年産100万トンの塩化カリウム生産企業を建設する。

(2) ラオス・バンビエン・セメント工場 (Van Vien Cement Plant) プロジェクト

1994年11月に竣工、セメント年産7.3万トンで、セメントを製造できないというラオスの歴史にピリオドを打った。

(3) ラオス・バンビエン第2セメント工場

総投資3億人民元、高品質セメント年産20万トン、現在雲南省が海外に建設した最大の資源型合併開発企業であり、雲南国際経済技術協力会社とラオス側が6:4の出資比率で建設・経営している。2003年3月より操業開始し、生産量と品質は月を追うごとに向上し、製品の供給が需要に追いつかず、製

造・販売率は100%に達している。近年ラオスが外国の投資者と行った協力のなかで最も成功した大型企業となった。

(4) ラオス国家文化センタープロジェクト

中国の無償資金協力プロジェクトであり、雲南会社が建設を請け負い、契約金額は6000万人民币元である。

(5) ブンヌア - ニョットゥー間道路修復工事

プロジェクト契約金額は300万米ドル、雲南道路橋梁工程総会社が建設を請け負う。

(6) ポンサリー道路工事

プロジェクト契約金額は200万米ドル、雲南道路橋梁工程総会社が建設を請け負う。

(7) 天然ゴムの栽培・加工プロジェクト

雲南省土産会社と北京金金橡連会社がラオスで100%出資し工場建設。

(8) ウドムサイ県卸売市場プロジェクト

雲南省軽紡工業設計院がラオス・ウドムサイにて100%出資し建設した卸売市場。

(9) 北方建設輸送サービス・プロジェクト

雲南省国際経済技術協力会社が国家海外支援合併協力基金80万米ドルを利用しラオスにて合併で「中国 - ラオス合併 ラオス北方建設輸送サービス有限公司」を設立(賀・陳主編[2003])。

ベトナムは雲南の企業による対外経済技術協力展開のもう1つの重点市場である。雲南の企業の対ベトナム請負工事、対外コンサルタント設計契約額は6000万米ドルに達している。おおまかな統計によると、現在の主要プロジェクトは次の通りである。

(1) バクダン造船所 (Bach Dang Shipyard) 改造プロジェクト

雲南省機械輸出入会社とベトナム造船産業公社 (VINASHIN) が契約を締結し改造を行った。契約額は180万米ドル。

(2) ベトナム凱大農業輸送車投資プロジェクト

昆明自動車工場が97万米ドルをベトナム・ハノイ工業開発区にて100%出資

し「ベトナム凱大農業輸送車有限責任公司」を設立、農業輸送車の製造と販売を行っている。

(3) 工事機械供与プロジェクト

雲南省機械設備輸出入会社がベトナム交通省とベトナム向け優遇借款プロジェクトの契約を締結、契約額は484万米ドルに達した。

(4) 昆明船舶公司によるベトナム・ハノイ・タンロンたばこ工場原料加工生産ライン

(5) ベトナム北方3省給排水工事

契約額は383万米ドル、雲南国際会社が建設を請け負う(賀・陳主編 [2003])。

このほか、雲南の企業はタイ、カンボジア等の市場を積極的に開拓し、これらの国で請負工事を受注している。例えばタイの

(1) ウボン師範大学講義棟プロジェクト

(2) 海軍官舎プロジェクト

(3) チャトゥチャク博物館プロジェクト

(4) ラヨン県保冷倉庫プロジェクト

(5) 天松有限公司協力プロジェクト。

これらのプロジェクト総額は2059万米ドルであり、既に完成しているものもある。2002年6月に雲南はタイと『中タイ経済貿易協力投資契約書』を締結し、双方は「タイ北部科学技術経済貿易区」を共同出資により建設することとなった。「タイ北部科学技術経済貿易区」プロジェクトは、雲南が現時点までに実施した対外投資戦略のなかで投資規模が最も大きい重要プロジェクトとなっている。

カンボジアでは

(1) 輸液工場プロジェクト、2001年に既に完成。

(2) トゥルコック市場プロジェクト、

(3) プノンペン農場プロジェクト

が実施されており、これら3件の契約額は204万米ドルに達している（賀・陳主編〔2003〕）。

第4節 広西と東南アジア諸国の経済協力

1. 「環北部湾经济区」の建設がスタート

2006年3月22日、広西チワン族自治区政府は正式に北部湾（トンキン湾）经济区計画建設管理委員会を設立した。当該委員会の設立は、広西の北部湾经济区建設のスタートと、広西が今後同经济区の全面的な開放と開発推進に注力することを示している。

北部湾经济区とは、広西沿海地区の北海、欽州、防城港市および南寧市の管轄下にある行政区域を主たる構成要素とする经济区である。この经济区は環北部湾经济区の中心部にあり、ロケーションの優位性が顕著であり、巨大な開発ポテンシャルをもつ。広西は、北部湾经济区を中国西南地域の対外開放の重要なゲートウェーとして整備し、中国ASEAN自由貿易地域（ACFTA）の地域的な国際物流拠点、商業・貿易拠点、加工製造拠点および情報交流拠点として開発していくことを試みている。すなわち、北部湾经济区は中国とASEAN諸国を結ぶ国際的な主要ルート、交流の架け橋、協力の土台の一端としても位置づけられる。また、北部湾经济区では、良好な生態環境を有したりリゾートとしての意味をも兼ね備えた、文化的な調和をとることに配慮がなされている⁽¹⁵⁾。

専門家の研究によると、この開発計画ではこの地域の全面的な開放・開発を加速することにより、中国の華南と西南およびASEANの三大经济区のリンクageとACFTAの発展が促進されるとされている。これにより、環北部湾经济区を珠江デルタ、長江デルタ、環渤海经济区に続く「第4の经济区」となることが期待されている。広西チワン族自治区政府の構想によると、经济区設置の目標は、当該地域をACFTAの広域加工製造拠点、物流拠点、商業貿易拠点、情報拠点および文化交流拠点として建設し、同時にゆとりのある社会を実現することにある。

広西チワン族自治区政府は、北部湾经济区の開発を既に決定している。具体的には、第1に、沿海の大型総合港湾建設を推進しようとしている。沿海大型

総合港湾の建設に注力し、港湾の開発、建設および管理体制を改革し、沿海港湾資源の統合と開発を推進し、防城港、欽州港、北海港の3港湾をより有機的なものとして建設することをめざしている。特に、キャパシティの大きい専用バース、コンテナ・バースおよび深水港湾内航路に重点を置き、沿海港湾を大型化、深水化、専用化という方向での発展が模索されている。同時に、港湾と鉄道、道路の複合輸送システムを整備し、2010年の沿海港湾取扱能力1億トン突破を目標としている。第2に臨海重化学工業の発展に重点を置き、港湾、資源、ロケーションの優位性を基に、国内外の大企業、大グループを誘致することを企図している。これにより、当初から高度な技術を導入し、大規模に沿海石化、木材・パルプ・製紙、エネルギー、アルミ加工、製鉄、造船等重工業プロジェクトの建設を加速させ、大規模工業の発展をはかり、臨海重化学工業配置の早期形成がはかられている。第3に、沿海インフラの建設と整備の加速を計画している。同時に、沿海地区のハードなビジネス環境の改善に尽力し、最初の2年間に32億元を投資し沿海インフラ建設第1期工事を実施したうえで、第2期工事を加速させる計画である。具体的には、沿海地区の道路網、パイプ・ライン網、港湾、給水、電力供給、排水、情報等と産業発展に密に関わるインフラの更なる整備が促進される。第4に、南寧、北海、欽州、防城港の4都市を包括的な計画により整備し、土地資源利用、交通手段と重大プロジェクトの建設、重大産業の配置と生態環境保全の調和を推進することが企図されている。さらに、重要インフラの共同建設・共同利用を促し、各都市の優位性の相互補完と合理的な分業をはかることで、調和のとれた発展を進める都市群の形成をめざしている。第5に、海洋経済を新たな経済成長の基盤とするとともに、海洋資源の総合開発を促進し、広西チワン族自治区を海洋経済大省区に向けた建設を進める計画である。同時に、海洋資源開発と陸上資源開発を緊密に結びつけ、海陸資源の相互補完、産業の相互連動、配置の相互連携を促し、海陸経済の連動した成長を実現することをめざしている⁽¹⁶⁾。

事業の推進に向けて、自治区政府は現在実施すべき業務についても決定している。第1に当該地域の総合開発建設計画を策定し、当該地域の発展の戦略的な位置づけと目標、主な役割と措置等をより一層明確にするとしている。第2に、北部湾経済区計画建設管理委員会および事務局を設置し、自治区の副主席1名が専任で担当し、当該地域の開発を包括的に計画し、地域内の様々な関係

や重要事項について調整し、当該地域の開放・開発の具体的な政策措置等の実現に向け検討している。第3に対内・対外開放を拡大し、国際・国内地域協力を強化するに際し積極的かつ自主的に広東、海南等の環北部湾地域内の当事者および全国の省・区・市と協力し、ベトナム等周辺諸国との協力を強化し、大規模な開放により大規模な協力を促進するとしている。第4に、早急に更なる優遇策を制定し、ソフト面での投資環境の改善に注力し、国内外の資金、技術、人材、企業、産業等を大規模に当該地域へ誘致することをめざしている。第5に宣伝活動に注力し、全面的な開放開発の優れた環境の構築に努め、社会全体による参加を醸成すべく努めている。

3. 「一軸両翼」地域経済協力新構想

2006年7月、新たに就任した広西チワン族自治区党委員会劉奇葆書記は環北部（トンキン）湾経済協力フォーラムにおいて、汎北部湾開発協力推進の新たな構想を打ち出した。この構想は「一軸両翼」地域経済協力構想とも、「M型地域経済協力戦略」とも呼ばれている。

「M」型地域経済協力戦略は主として3つの部分を含む。第1に汎北部湾経済協力区を構築し、環北部湾の経済協力を海を隔てた隣国であるマレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピンおよびブルネイ等東南アジア海洋諸国まで展開する。第2に南寧 - シンガポール経済回廊を構築する。これに南寧からシンガポールを主軸とし、中国とインドシナ半島のASEAN 5カ国を結ぶものである。沿線の重点都市と越境協力を基に、産業、物流、知識市場の集積の受け皿となり、点により面を支え、回廊経済の発展をはかり、インドシナ半島の南寧からシンガポールを結ぶ経済回廊を形成することをめざしている。中国の汎珠江デルタ地域とインドシナ半島諸国を結ぶ陸上の回廊構築と回廊経済の発展を促進する。第3にGMSの更なる拡張と深化をはかり、この協力で新たな活力を送り込むよう取り組む姿勢を示している。道路網の建設を通じて、中国のより多くの省と当該地域の連携と協力を拡大し、特に中国東部の先進地域の企業が広西を経由してより容易にメコン地域に進出し、対外投資、産業協力、農業開発、工事請負等を展開し、中国とメコン地域とASEAN諸国との間の経済協力をより緊密で広範なものとする。

広西自治区党委員会劉奇葆書記は、汎北部湾経済協力の構想は、地域協力の

新たな図式を構築することであると考えている。この新たな図式とは、汎北部湾経済協力区、大メコン圏（GMS）経済協力という2つの面と南寧 - シンガポール経済回廊という一つの軸線から成り、アルファベットのMに似た一軸両翼の大きな図式を形成するというものである。内容的に見ると、海上（Marine）の経済協力、陸上（Mainland）の経済協力、さらにメコン（Mekong）地域開発から構成され、英文表記の頭文字はいずれも「M」である。このため、中国ASEAN・M型地域経済協力戦略と呼ぶことができる。劉奇葆書記は、この構想には非常に重要な意味があると考えている。この戦略を提案・実施することにより、太平洋西岸の新興経済成長地帯が形成され、中国とASEANとの協力の中身はより豊富で充実したものとして、東アジア全体の協力の本格的な発展を促すことが期待されている。これは地域内の資源の共有や、産業の移転と合理的な分業の促進、地域市場と経済発展の空間的な拡大、新たな経済成長の源泉の創出に有利である。劉奇葆書記は、このほかにこの地域協力を推進する基礎は既に存在しており、機は既に熟していると指摘している⁽¹⁷⁾。

広西の有識者は、中国とASEANの交流協力において、これまで多くみられた協力は陸上に注目した協力であったと考えている。これに対して、「一軸両翼」は全方位型で、既に大きな成果を出している河川と陸地を結ぶGMSをカバーするのみならず、汎北部湾経済協力をも中国とASEANの新たなサブ地域協りに組み入れる点で、海陸の双方の連結をめざしたものとなっている。「一軸両翼」の新たな図式の形成は、広西とベトナム各省・市の協力の推進に有利に働けばかりでなく、広西ひいては中国とベトナムを含むASEAN諸国のより一層の交流と協力の拡大の推進に役立ち、ACFTA建設の歩みを早めることにも役立つ。中国とASEANの全面的な地域協力の強力な牽引力となり、協力の拡大と深化を促す⁽¹⁸⁾。

「一軸両翼」構想は広西チワン族自治区の政府と有識者ひいては中国とASEANとの経済貿易協力の促進に対する構想を反映したものであるため、国内の関係部門や有識者がこれを重要視しており、ASEAN諸国もまた構想の実現に注目している。シンガポールのリー・シェンロン首相、フィリピンのアロヨ大統領は既にこの構想への支持をはっきりと表明している。とはいうものの、当然この構想についてはより深い検討を行う必要がある。

第5節 雲南と広西によるGMS参画の相違点

1. 雲南、広西の南北経済回廊建設に関する比較

大メコン圏（GMS）経済協力における経済回廊の建設は、GMS閣僚会議にて最初に打ち出されたものである。1998年のGMS第8回閣僚会議にて東西、南北経済回廊建設のコンセプトが打ち出され、南北経済回廊には「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」が含まれている。

2004年、ベトナム首相が中越間の「2つの回廊、1つのベルト」建設構想を打ち出した。うち「2つの回廊」とは「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」と「南寧 - ランソン - ハイフォン経済回廊」を指している。2つの経済回廊のうち1つは雲南に関わり、1つは広西に関わるものである。ここでいう「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」とGMS枠組みのなかの「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」は重なっている。このように、雲南省は大メコン圏（GMS）経済協力の枠組みのなかの「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」の参画当事者であると同時に、ベトナムが打ち出した「2つの回廊、1つのベルト」構想における参画当事者でもある。

実際に、1998年のGMS閣僚会議で雲南省に関わる「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」プロジェクトが決定されてから、雲南省は昆明 - 河口（雲南边境港、対岸はベトナム・ラオカイ）経済回廊建設に関する検討に着手した。雲南省の研究機関は昆明 - 河口経済地帯建設報告書を提出し、昆明 - 河口沿線について経済計画と配置を行った。ある意味では、昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊はまさに「昆明 - 河口経済地帯」の延長といえる。1999年、雲南省政府は『昆河経済地帯 「第9次5ヵ年計画」と2010年長期目標』の通知を公布し、昆河経済地帯を正式に全省の中長期発展計画に盛り込み、さらに具体的な措置を講じて推進し、雲南省内で実施している。

2004年5月、ベトナムが「2つの回廊、1つのベルト」構想を打ち出してから、「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」建設はより一層加速した。2004年9月に雲南省とベトナム北方4省・市で、重要な協力協定が締結されている。すなわち、中越双方の5省・市によるロケーションのメリットを活かした、昆明 - ラオカイ - ハノイ - ハイフォン - クアンニン経済回廊の共同建設である。

2006年7月、中越経済貿易協力専門家チームは、雲南にて第2回会議を開催し、「2つの回廊、1つのベルト」における昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊の関連諸問題について詳細な討議を行い、合意に達し、両国政府に具申するとともに、同経済回廊建設の内容をより明確にした。2006年11月、雲南省とベトナムのラオカイ省は、双方が中越の「2つの回廊、1つのベルト」のうち「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」の建設を先行して推進することで合意した。

言い換えると、「昆明 - ハノイ - ハイフォン経済回廊」がGMSの枠組みに組み込まれて以来、雲南側とベトナムもこの分野の協力について比較的早くから展開しており、双方の協力は既に実際の実施・推進段階に入っている。また、広西の「南寧 - ランソン - ハイフォン経済回廊」建設については、検討はなされたものの、本格的な議事日程に上るのはやはり2004年にベトナムが「2つの回廊、1つのベルト」構想を打ち出した後のこととなる。経済回廊建設の実情についていえば、雲南省は広西に一步先行している。

もちろん広西は「南寧 - ランソン - ハイフォン経済回廊」の建設を非常に重視しており、現在関係業務を強化している。広西では既に南寧から中越国境の友誼関へ通じる高速道路を完成させ、現在沿岸高規格道路を建設しており、この沿岸ルートは中国の広東、海南、広西と香港、マカオとベトナムのクアンニン、ハイフォン等沿海地域を連結し、環北部湾経済圏の主要ルートとなる。広西とベトナム関係機関は中越国境の河北侖河上の2つ目の越境道路大橋を共同で建設し、南寧 - ハノイ、南寧 - ハノイ - ハイフォン - クアンニン等2本の旅客・貨物輸送路線の早期開通を推進することで合意に達している。

2. 雲南、広西のGMS参画に関する比較

雲南はメコン川上流域に位置し、中国の主要参画当事者として、1992年からGMSに参画している。これまで、雲南省は複数の部門でGMSに参画し、特に交通輸送、水資源開発・管理および農業、観光、環境保全、貿易と投資、人的資源や薬物根絶等の部門での協力を進展させ、さらに成果も上げている。

例えば、インフラ建設プロジェクトの分野では、中国とラオス、ミャンマー、タイの4カ国の瀾滄江 - メコン川国際内陸水運、昆明 - ビエンチャンの国際道路輸送および雲南・紅河からベトナム・ラオカイまでの国際道路輸送が正式に

開通した。雲南では中国とラオス、ミャンマー、タイの4カ国が共同で実施した瀾滄江 - メコン川航路改修工事が終了し、さらに瀾滄江 - メコン川の中国、ラオス、ミャンマー、タイの4カ国の港湾料金と検査料金の基準がおおむね統一された。昆明 - バンコク道路の全線は2007年に完成・開通する。昆明 - マンダレー - ヤンゴン道路、昆明 - ハノイ道路の雲南路線の高速・高規格道路は2007年の開通に向けて順調に進められている。雲南とベトナムが共同建設する越境紅河道路大橋は既に着工している。

水資源開発と管理の分野では、雲南電力網公司是雲南の河口からベトナム・ラオカイ向けの110kV送電線による送電を既に実施しており、雲南の文山からベトナムのハザン向け送電プロジェクトも既に正式に送電を行い、中タイ共同開発による景洪発電所は原計画より2年繰り上げて実施されることとなった。人的資源の開発協力分野では、雲南省は「開発マネジメントのためのプノンペン・プラン」に参加した。2004年に雲南省ではサブ地域諸国の政府職員および技術者延べ300人余りの研修を行った。雲南省もまた前後して12グループ、65名をタイに派遣し短期研修に参加した。環境プロジェクト分野では、雲南省は「サブ地域環境研修・制度的強化」(SETIS)、「サブ地域環境監視情報システム」(SEMIS)、「サブ地域諸国環境戦略枠組み」(SETZS)、「サブ地域辺境地域貧困救済・環境管理」等の協力プロジェクトに積極的に参画した。薬物根絶の分野では、雲南省はグリーン薬物根絶およびケシ代替作付け計画を実施し、ミャンマー、ラオスに対する各種農作物振興支援面積は44.5万ムーに達した。また、ミャンマー、ラオス、ベトナム等の国とも辺境地域薬物取締協力連絡官制度を構築し、域内諸国の薬物取締官の研修を実施した。

広西については、2005年に中国政府は広西を中国の第2のGMS参画省・区とすることを決定した。広西はメコン川流域には属してはいないが、中国西南の海へ通じる出口に位置し、さらに中国西南、華南やインドシナ半島と交わる地域である。また、GMS加盟国であるベトナムとは長い間、経済・貿易の往来があり、GMS諸国との地縁、人文等の分野での関係が緊密であり、しかも中国 - ASEAN博覧会の永久開催地であるため、広西によるGMS参画には様々な面で強みがある。広西ではまだメコン地域諸国との実質的な協力は始まっていないが、協力・発展の潜在性は大きい。広西側の構想によると、広西の置かれている地理的環境や経済・社会の発展状況から、広西のGMS参画の重点と

しては以下の4つが挙げられる。第1に、自身の産業の強みに基づき、GMS諸国との分業協力を強化する。第2に、汎珠江デルタとGMS経済協力の架け橋を構築する。第3に、南寧 - シンガポール経済回廊の建設と併せて、GMS諸国との全方位的な協力の展開をはかる。第4に、広西の自然条件と経済技術の優位性を考慮し、交通、農業、人的資源および観光等の分野で重点的に協力を展開する。

協力プロジェクトの選定では、以下のようなプロジェクトの実施が期待される。第1に交通分野では、南寧 - 憑祥 - ハノイ - ビエンチャン - バンコク鉄道と高速道路の改造・改良および新設を推進する。第2に観光分野では、主として2つの黄金観光ルート、すなわち桂林 - ハノイ - プノンペン - アンコール、桂林 - ハノイ - ビエンチャン - バンコクを開通させる。第3に農業分野では、広西に農業実験・開発拠点を建設し、メコン地域諸国で農産物の栽培・加工を行う。第4に、人的資源開発協力分野では、広西の既存の教育研究条件を活用し、メコン地域諸国との教育文化交流を実施・拡大し、様々な人材育成に協力し、広西が東南アジアの言語の人材養成拠点であるという強みを活かし、GMSの人的資源開発協力センターを建設する。

3. 雲南と広西の共同発展

広西によるGMSへの参加が、雲南に不利な影響を与えないか、あるいは雲南と広西が競合関係とならないかどうかとの点が新たな話題となっている。しかし、中国の対外経済協力の政策決定の仕組みやGMS運営の仕組みを理解していれば、この問題に答えるのは難しいことではない。

まず、雲南であろうと広西であろうと、GMSへの参画は、いずれも中国中央政府の一元的な指導の下で行われている。雲南でも広西でも、GMS閣僚会議で提案される重大な協力プロジェクトはすべて中央政府に報告し、同意を経なければ、対外的に提案することはできない。中央政府は、各プロジェクトを調整し、不必要な競争を避けている。これまで長年にわたり雲南省がGMSで提案してきたプロジェクトもまた中央政府の同意を得たものであり、雲南省が独自に意思決定してきたわけではない。このほか、広西の参画後、雲南と広西はともに中国の合同の当事者として中央政府の一元的な計画の下でサブ地域経済協力を参画しているのであり、それぞれが単独で門戸を構えて協力に参画し

ているのではない。中央政府の西部大開発戦略は、西部の各省・区がともに発展することを支援している。こうした政策や姿勢の方向付けは明確であり、中央政府が広西のGMS参画に同意しているのも、西部の省・区の共同発展を促進するためであり、どちらかの発足を支持し、どちらかの発展を押さえつけるものではない。

第2に、GMSはプロジェクトを通じた協力であり、プロジェクトが実行可能なものであり、GMSの目標に適合し、ADBが厳正な審査を経て立案に同意しさえすれば、すべて実施される可能性がある。雲南であっても広西であっても定められた手順でプロジェクトを申請することができ、どちらかでなければならぬという競合関係にはない。

第3に、広西はGMSに参加したが、広西の経済発展と対外開放の布石は、雲南とまったく同じものではない。広西には雲南省や西南地域の他の省・区にはない沿岸の優位性があり、広西はベトナムと陸続きであるばかりでなく、さらに海上からASEANの他の諸国へのアクセスが可能で、メコン地域諸国との協力を強化することができるだけでなく、東南アジア海洋諸国との協力を推進する条件も有している。最近、広西チワン族自治区政府の指導者が打ち出した「一軸兩翼」構想は、まさに広西の陸地および沿岸の強みを十分に考慮し、東南アジアへの開放の拡大に努めるものであり、GMS経済協力への参加にとどまるものではない。広西のこの構想は沿岸に立脚し、中国大陆とインドシナ半島の橋渡し役となり、東南アジアの海洋諸国を結びつけ、より広い範囲の協力を実現するものである。この構想が現実のものとなれば、広西はまったく新しい対外開放の図式を形成することとなる。これに対して雲南省は内陸地域であり、メコン川上流域に位置し、ベトナムのみならず、ラオス・ミャンマーとも国境を接し、雲南の主な協力の対象とその協力の重心はインドシナ半島の内陸部にある。協力の方向性からいえば、広西は「東部ライン」に重点を置き、雲南は「西部ライン」に重点を置いている。双方の協力における重点は異なっている。

第4に、国内に対応する協力スキームがあり、調整が行われている。雲南、広西および西部の他の省・区には専門の協力スキームがある。例えば、年に1回の西南地区6省・区と1市（四川、貴州、雲南、重慶、広西、チベットおよび成都）の経済協力、並びに最近その呼び声高く、人気も高まっている汎珠江デ

ルタ協力はどちらも西南各省・区による協力強化のスキームである。雲南、広西はどちらもこのスキームの一員である。双方の協力における問題点はこれらのスキームを通じて調整し解決することができる。

したがって、広西のGMS参加は決して雲南の発展にマイナスの影響を与えるものでなく、雲南のGMSにおける役割にも影響を与えるものではないといえる。雲南、広西という2つの省・区はどちらもそれぞれの優位性を充分に利用し、異なる角度から開放を拡大し、それぞれが定めた目標を実現し、当該省区の経済社会の発展をともに推進することができる。

結論

1992年にADBのイニシアティブの下でGMSがスタートしてから、もうじき15年が経過しようとしている。雲南省は中国の瀾滄江 - メコン川サブ地域協力参画の主体として、また最前線として、ADBの提唱するGMS等複数の地域経済協力のスキームに参加し、目覚ましい成果を上げた。雲南省は対外開放、対外協力、国境貿易、総合経済力、インフラ建設および投融資環境改善等の面でいずれもある程度の基礎を有している。雲南省は、GMS経済協力が進展するなかで、中国とASEAN諸国が国境を接する最前線として、必ずや中国と域内各国、ひいてはASEAN全体のヒト、モノ、情報、資金およびエネルギーの流れの要衝ルートとなるであろう。雲南省はGMSのなかでより重要な役割を果たし、積極的にこの地域の経済貿易協力および開発を推進し、これに参画し、サブ地域経済の全面的な発展に大きく貢献していかなければならない。

2005年、広西チワン族自治区が中国の第2の省・区としてGMSに参加し、中国のGMS参画はより力強さを増した。広西の参画は決して雲南への挑戦ではない。広西側は既に雲南のGMS参画における経験に学ぶべき旨を何度も表明しており、しかも2005年以来、広西チワン族自治区の政府と人民代表大会が絶えず雲南省へ視察要員を派遣し、雲南の経験を参考にし、雲南とともにGMSの発展に積極的に参画し、発展を促すことを望んでいる。中央政府の一元的な指導の下で、雲南、広西とメコン地域諸国の経済協力が新たな進展がみられることは疑う余地がない。

注目すべき点は、広西側が打ち出した「一軸両翼」地域経済協力構想のなかに、GMSが含まれるとともに、北部湾経済協力圏が含まれているということである。「一軸両翼」はGMSにどのように影響するだろうか。「一軸両翼」地域経済協力構想は実行可能なのであろうか。仮に「一軸両翼」構想が決定された場合、広西は今後のGMSおよび北部湾経済協力においてどのような役割を果たすのであろうか。これらはいずれも今後の更なる検討が必要とされる課題である。

【注】

- (1) 広西政府ホームページ (<http://www.gxi.gov.cn>)
- (2) 人民元の対米ドルレートは、2005年7月までは1米ドル8.28元程度で推移していたが、その後上昇し、2007年1月現在7.8元の水準で推移している。
- (3) 『中国新聞社ニュース』、2005年11月30日。
- (4) 広西区発展改革委員会ホームページ (<http://www.gxi.gov.cn/intoguangxi/zrzy/index-07.htm>)
- (5) 広西区発展改革委員会ホームページ (<http://www.gxi.gov.cn/intoguangxi/zrzy/index-07.htm>)
- (6) 『雲南日報』、2006年11月23日。
- (7) 広西チワン族自治区主席陸兵の自治区第10期人民代表大会第4回会議における、広西チワン族自治区国民経済および社会発展第11次5ヵ年(2006～2010年)計画綱領に関する報告、内容は『広西日報』2006年1月13日に掲載。
- (8) 雲南省商務庁統計データ(2005年1月)に基づく。
- (9) 『雲南日報』、2005年1月31日。
- (10) 広西商務庁政策法規処資料。
- (11) これまでの多くの資料では瀾滄江 - メコン川の総延長は4880kmであると考えられてきた。中国の科学者が近年瀾滄江の全域について現地調査を行った結果、このデータが得られた。『人民日報』2002年10月27日英語版の文章Source of Mekong River Pinpointedを参照されたい。
- (12) “Source of Mekong River Pinpointed,” *People’s Daily, Beijing*, October 27, 2002.
- (13) 『雲南日報』、2005年9月12日。
- (14) 『雲南日報』、2005年2月16日。
- (15) 『新華社』、2006年10月31日。
- (16) 『新華社』、2006年3月14日。

(17) 『広西日報』、2006年7月22日。

(18) 『広西日報』、2006年11月21日。

【参考文献】

< 中国語文献 >

雲南省商務庁 [2006] 『雲南省商務庁対外貿易処統計』、2006年4月。

雲南省人民政府外事辦公室 [1996] 『雲南省誌・外事誌』、雲南人民出版社。

雲南省人民政府研究室編 [2005] 『雲南年鑑 2005』、雲南年鑑社出版。

雲南省人民政府研究室・雲南經濟年鑑編集部編 [2004] 『雲南經濟年鑑 2004』、雲南民族出版社、2004年。

雲南省対外經濟貿易庁 [2002] 『2002年の雲南の対周辺ASEAN諸国經濟貿易概観』。

雲南省統計局 [2005] 『雲南省2005年国民經濟および社会發展統計公報』。

賀聖達 陳鉄軍主編 [2003] 『雲南対外經濟發展戰略』、雲南人民出版社。

広西年鑑社編 [2004] 『広西年鑑 2004』。

陳茜等編 [2000] 『瀾滄江 - メコン川流域基礎資料集』、雲南科学技術出版社、2000年1月。

< 英語文献 >

ADB [2001] *Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion: Facing the Challenges*, Asian Development Bank Publications, Manila, Philippines.

< ウェブサイト >

雲南省商務庁ホームページ： <http://www.bofcom.gov.cn/bofcom/>

広西政府ホームページ： <http://www.gxi.gov.cn>

広西区發展改革委員会ホームページ： <http://www.gxi.gov.cn/>